



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長兼COO（氏名）清宮茂樹
 問合せ先責任者（役職名）経営統括本部 ブランド戦略ユニット ユニットリーダー（氏名）菱山賢（TEL）03(3507)3349
 半期報告書提出予定日 2024年10月31日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	23,416	△9.6	641	△30.5	697	△28.8	502	△19.4
2024年3月期中間期	25,891	24.5	923	—	978	—	623	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 610百万円(△31.4%) 2024年3月期中間期 890百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.67	—
2024年3月期中間期	29.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	46,034	27,558	59.4
2024年3月期	60,430	27,498	45.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 27,349百万円 2024年3月期 27,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	1.8	4,600	18.1	4,700	16.9	3,400	27.9	159.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	21,782,500株	2024年3月期	21,782,500株
2025年3月期中間期	516,276株	2024年3月期	546,001株
2025年3月期中間期	21,247,703株	2024年3月期中間期	21,210,584株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月29日 (金) に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び説明会で使用する資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境の改善や賃金の増加による個人消費の持ち直し、デジタル化・脱炭素化・省力化などの課題解決に向けた設備投資の拡大などにより、景気は緩やかに回復しております。その一方で、政策金利の上昇や為替相場の不透明感、物価上昇などにより、景気回復が継続するかの懸念が残る状況にあります。

このような状況下、今年度より「未来志向でウェルビーイング経営を推進し、エンゲージメントを高め創立80周年を更なる飛躍の年にする」を基本方針とした新たな「80/26中期経営計画」を策定し、目標の達成に向けた各種戦略に取り組んでおります。

当連結会計年度は、事業系戦略では、社会インフラに携わるお客様の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ連携によって解決し、「収益の拡大」「事業規模の拡大」を図るとともに、グループ会社全体で一致協力し、「保守ビジネス」や「プロセス冷熱ビジネス」等の新規事業を創出してまいります。また、管理系イノベーション戦略では、未来志向で社内管理部門の統合・再編による業務改革と効率化を推進するとともに、適材適所を実現する人事考課制度の改定や事業成長の原動力となる処遇制度の改定及び処遇改善を実施し、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでおります。社内DXプロジェクトにおいて基幹システムを最新のシステムへ切り替えることにより、機動性のある業務へ脱却を図るとともに、基本業務の見直しに伴い、新しい業務方法により業務効率を改善し省力化を図ります。

なお、当社グループのコア技術である電源システムの「進化と成長」を実現するための重要な戦略パートナーとして、電気器具のレンタル等を主たる事業とする「東京キデン株式会社」の全株式を2024年10月29日付で取得し当社グループの一員とすることにより、更なる事業領域の拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は234億16百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は6億41百万円(前年同期比30.5%減)、経常利益は6億97百万円(前年同期比28.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億2百万円(前年同期比19.4%減)の減収減益となりましたが、2024年9月18日に開示した通り、各事業における年度末に向けた工事案件等は好調に推移し、当連結会計年度では、増収増益を見込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの構成を変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、カーボンニュートラル実現に向けた生産設備投資の延期が一部見られたものの、クレーン設備の新規導入による生産性向上効果を目的とした案件が奏功し、売上高は堅調に推移しました。石油・化学・ガス分野では、半導体製造に関連する企業の電源設備工事、受変電設備の更新やプロセス冷熱増強等の案件は順調に推移したものの、前年度のガスタービン用付帯設備等の大型投資案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は86億88百万円(前年同期比15.7%減)、営業利益は12億28百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

②産業・設備事業

企業の設備投資意欲は底堅く、老朽設備の維持・更新工事が再開するなか、一般産業分野では、新薬の需要が高まっている医薬品分野や、半導体需要により好調な化学分野の大型案件が順調に推移し、売上高は好調に推移しました。空調設備分野では、設備工事案件が予定通り進捗し、データセンター向け特殊空調及び大口空調機納入案件も順調に推移したものの、バイオ理化学向け機器販売の減少や空調工事案件の延伸等により、売上高は低調に推移しました。産業機器分野においては、設備投資に回復の動きがみられるものの、首都圏を中心とした再開案件の減少や主要セットメーカーの生産調整が継続し、売上高は低調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は120億80百万円(前年同期比7.6%減)となりましたが、原価低減等コスト管理の強化により、営業利益は5億91百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

③交通事業

鉄道業界では、通勤需要の増加やインバウンド需要の拡大などによる各鉄道会社の安全・安心輸送確保のための設備投資が再開するに伴い、車両分野の新造車両や保安装置など受注は順調に推移しました。また、車両分野の車両電気品や制御装置、変電分野の受変電設備更新、情報通信分野の管理システム更新等が計画通り進捗し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は26億47百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は55百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は460億34百万円で、前連結会計年度末に比べ143億95百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(130億62百万円から106億39百万円へ24億23百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(216億20百万円から132億34百万円へ83億86百万円減)、電子記録債権(66億89百万円から38億88百万円へ28億1百万円減)、未収入金(23億37百万円から7億91百万円へ15億45百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は184億76百万円で、前連結会計年度末に比べ144億55百万円減少しております。主な要因は、契約負債(20億29百万円から26億34百万円へ6億4百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(229億88百万円から112億4百万円へ117億84百万円減)、未払金(36億91百万円から17億10百万円へ19億81百万円減)、未払法人税等(8億11百万円から1億26百万円へ6億84百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は275億58百万円で、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(8億38百万円から9億45百万円へ1億7百万円増)が増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金(243億8百万円から242億16百万円へ91百万円減)が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により9億15百万円減少、投資活動により3億76百万円減少、財務活動により7億23百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は101億25百万円と前連結会計年度と比較して20億16百万円の減少(前年同期は26億5百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは9億15百万円の支出(前年同期は17億73百万円の支出)となりました。

これは主に、売上債権の減少額121億31百万円、未収入金の減少額15億31百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額117億15百万円、未払金の減少額19億30百万円、法人税等の支払額7億51百万円、退職給付制度移行による支出3億36百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは3億76百万円の支出(前年同期は72百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出2億84百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは7億23百万円の支出(前年同期は7億58百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出90百万円、長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払額5億93百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月通期の業績予想につきましては、2024年9月18日に公表したとおりであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,062	10,639
受取手形、売掛金及び契約資産	21,620	13,234
電子記録債権	6,689	3,888
商品	2,952	2,806
未成工事支出金	248	510
仕掛品	450	476
原材料	93	77
未収入金	2,337	791
その他	777	794
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	48,229	33,215
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,124	4,068
その他(純額)	3,973	3,999
有形固定資産合計	8,098	8,068
無形固定資産		
184	184	799
投資その他の資産		
その他	3,922	3,955
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,917	3,950
固定資産合計	12,200	12,819
資産合計	60,430	46,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,988	11,204
短期借入金	790	700
未払金	3,691	1,710
未払法人税等	811	126
契約負債	2,029	2,634
賞与引当金	998	922
その他	1,024	607
流動負債合計	32,334	17,905
固定負債		
長期借入金	110	80
繰延税金負債	288	356
退職給付に係る負債	97	47
資産除去債務	37	49
その他	63	38
固定負債合計	596	570
負債合計	32,931	18,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,071	1,096
利益剰余金	24,308	24,216
自己株式	△523	△495
株主資本合計	26,441	26,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838	945
その他の包括利益累計額合計	838	945
非支配株主持分	218	209
純資産合計	27,498	27,558
負債純資産合計	60,430	46,034

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,891	23,416
売上原価	20,634	18,303
売上総利益	5,257	5,112
販売費及び一般管理費	4,333	4,471
営業利益	923	641
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	14	20
業務受託料	6	4
その他	24	25
営業外収益合計	57	59
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	2
営業外費用合計	1	3
経常利益	978	697
特別利益		
退職給付制度移行益	-	138
その他	0	3
特別利益合計	0	142
特別損失		
事務所移転費用	21	14
その他	0	0
特別損失合計	21	14
税金等調整前中間純利益	957	824
法人税、住民税及び事業税	258	90
法人税等調整額	72	221
法人税等合計	331	311
中間純利益	626	512
非支配株主に帰属する中間純利益	2	10
親会社株主に帰属する中間純利益	623	502

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	626	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	98
退職給付に係る調整額	48	-
その他の包括利益合計	263	98
中間包括利益	890	610
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	875	610
非支配株主に係る中間包括利益	15	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	957	824
減価償却費	211	218
退職給付制度移行益	-	△138
事務所移転費用	21	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△132	△75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△97	△59
受取利息及び受取配当金	△26	△29
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	9,635	12,131
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,055	△125
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,572	△11,715
未払消費税等の増減額(△は減少)	△104	△237
未収入金の増減額(△は増加)	1,444	1,531
未払金の増減額(△は減少)	△1,552	△1,930
その他	69	△244
小計	△1,199	164
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△598	△751
事務所移転による支出	-	△15
退職給付制度移行による支出	-	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,773	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33	△81
無形固定資産の取得による支出	△7	△284
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
その他	△26	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△190	△90
長期借入金の返済による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△528	△593
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,605	△2,016
現金及び現金同等物の期首残高	11,332	12,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,727	10,125

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,312	13,078	2,501	25,891	—	25,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	656	141	6	804	△804	—
計	10,968	13,220	2,507	26,696	△804	25,891
セグメント利益	1,464	557	46	2,068	△1,144	923

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,688	12,080	2,647	23,416	—	23,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	222	—	902	△902	—
計	9,368	12,302	2,647	24,318	△902	23,416
セグメント利益	1,228	591	55	1,875	△1,233	641

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「産業・設備事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「プラント事業」に変更致しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月18日開催の取締役会において、東京キデン株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年9月30日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月29日付で全株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	東京キデン株式会社
事業の内容	電気器具の製造及び販売、一般建築機械及び電気器具の賃貸、高低圧分電盤の製造販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループは、未来志向でウェルビーイング経営を推進し、エンゲージメントを高め、創立80周年を更なる飛躍の年にする「80/26 中期経営計画(2024年4月～2027年3月)」を策定し、目標の達成に向けた各種戦略に取り組んでおります。当中期経営計画においてコア技術である電源システムの「進化と成長」を目指しており、今年度より電気設備の保守メンテナンス事業に関する専門組織の立ち上げ、受変電設備・配電設備・発電機等の電気設備における循環型ビジネス・リカーリングビジネスの強化を図っております。この度、株式を取得する東京キデン株式会社は、電気器具の設計製造販売、一般建設機械及び電気器具のレンタルを主たる事業としております。重要な戦略パートナーとして、同社を子会社化することにより、当社のコア技術である電源システムの「進化と成長」を実現します。

(3)企業結合日

2024年10月29日(みなし取得日 2024年12月31日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得する議決権比率

100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,090百万円
取得原価		2,090百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 13百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。